12. 地球温暖化対策実行計画「エコアクション一宮」

12. 地球温暖化対策実行計画「エコアクション一宮」

概 況

地球温暖化とは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などの温室効果ガスといわれる 気体の大気中の濃度が高まることにより、太陽から地球に放射される熱と地球から宇宙 へ再放射される熱のバランスが崩れ、地表面の温度が上昇する現象である。

大気中の温室効果ガスの濃度が高くなり地球温暖化が進行すると、海面上昇に伴う陸域の減少、豪雨や干ばつなどの異常現象の増加、生態系への影響や砂漠化の進行などの 悪影響が考えられている。

地球温暖化防止に関する国際的な対策として、1992年に国連気候変動枠組条約が採択され、同年の国連環境開発会議(地球サミット)では、世界の多くの国が署名を行い、1994年には条約が発効した。

これを受けて、気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)がドイツのベルリンで開催され、「温室効果ガスの排出及び吸収に関し、特定の期限の中で排出を削減すること、削減のために数量化された拘束力のある目標を定めること」が決定された。

1997年12月に京都市において開催された第3回締約国会議(COP3)では、将来の地球温暖化防止について先進国における温室効果ガスの排出削減目標などを定めた法的拘束力をもつ「京都議定書」が採択された。そして、この議定書で日本は「2008年から2012年までの期間中に1990年の水準より6%削減する」ことを世界に約束している。

それを受け、国は1998年10月に国、地方公共団体、事業者及び国民のそれぞれの責務と取組を定めた「地球温暖化対策の推進に関する法律(地球温暖化対策推進法)」を公布し、1999年4月に全面施行した。

その中で、都道府県及び市町村は国の基本方針に即し、自らの事務及び事業を対象範囲として、温室効果ガスの排出等のための措置に関する計画(以下「実行計画」という。)を策定することが求められている。

一宮市では、庁内に地球温暖化対策実行計画検討委員会を組織し、その中で検討を重ね、 実行計画「エコアクション一宮」(第1次)を策定して平成13年4月1日より実施している。

また、平成17年4月1日の合併による対象施設の増加などにより、平成17年度を基準年度とし平成18年度から平成22年度を計画期間とする第2次実行計画に見直し、平成23年度には23年度から27年度を計画期間とする第3次実行計画に見直しを行った。

(1)「第2次エコアクション一宮」取組内容

この計画は一宮市が自らの事務事業を見直し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを率先して削減することを目的にしており、平成22年度までに温室効果ガスの排出量を平成17年度実績より6%削減することを目標としている。

一宮庁舎、尾西庁舎、木曽川庁舎、教育施設及び市民病院等関連施設を対象として、電気、ガス、水道使用量の削減を目標にした「一宮エコオフィス運動」、環境負荷の少ない製品の購入等を勧める「一宮グリーン購入推進運動」、経済運転等を勧める「一宮エコドライブ運動」、夏期期間中(6月1日から9月30日)にノーネクタイを励行する「さわやかサマースタイルキャンペーン」などを実施している。

また、平成14年1月から毎月第2水曜日を「ノーカーデー」と定め、車通勤の職員等に対し、徒歩、自転車、公共交通機関で通勤することを呼びかけている。

(2) 温室効果ガスの排出状況

平成 22 年度中の一宮庁舎、尾西庁舎、木曽川庁舎、教育施設及び市民病院等関連施設における資源やエネルギー使用量は、表-49 のとおりである。

温室効果ガスの排出量は、約 109,446 t (二酸化炭素換算値)、体積に換算するとナゴヤドーム約 33 杯 (※) に相当する量で、基準年度比 8.8%減少した。そのうち二酸化炭素は、約 104,993 t、全体の 95.9%を占めている。(表-50)

なお、二酸化炭素のエネルギー別内訳は、廃プラスチック類の焼却に伴うものが 52.5%、電気が32.1%、都市ガスが6.8%、A 重油が2.5%等となっている。

※ 二酸化炭素は0℃、1気圧で1kg あたり509 リットル換算、ナゴヤドームの容積は170 万立方メートル

(3) グリーン購入の実施状況

平成 22 年度中の物品総購入額に占めるグリーン商品購入額の割合であるグリーン 購入率は表-51 のとおりである。

グリーン購入率は、全体で95.7%である。

表 - 49 資源及びエネルギーの使用状況

	項	目	(単 位)	基準年度(H17)	平成22年度	基準年度比 増減(%)
エネルギー使用量	電気		(k W h)	65,834,711	63,407,726	△ 3.7
	ガソリン		(0)	240,854	245,261	1.8
	灯 油		(0)	439,709	311,910	△ 29.1
	軽油		(0)	174,899	164,921	△ 5.7
	A重油		(0)	1,523,731	1,019,452	△ 33.1
	液化石油ガ	ズ(LPG) (kg)	81,260	86,258	6.2
	液化天然ガ	ズ(LNG) (kg)	2,838	5,848	106.1
	都市ガス		(m³)	4,113,578	3,593,814	△ 12.6
廃プ	ラスチック	類	(t)	23,756	21,341	△ 10.2
水道	水使用量		(m³)	1,294,218	1,279,634	△ 1.1
コピ	一用紙		(枚)	13,263,065	16,137,611	21.7

表-50 温室効果ガス排出状況

 (kg/CO_2)

温室効果ガスの種類			基準年度(H17)	平成22年度	基準年度比 増減(%)	
	廃プラスチック類		64,022,420	57,513,995	△ 10.2	
	電気		36,538,265	35,191,288	△ 3.7	
二			8,058,911	7,473,911	△ 7.3	
酸			4,128,747	2,762,338	△ 33.1	
化			1,094,648	776,495	△ 29.1	
炭	ガソリン		559,181	569,412	1.8	
素	軽油		458,103	431,967	△ 5.7	
	液化石油ガス(LPG)		243,804	258,800	6.2	
	液化天然ガス(LNG)		7,656	15,776	106.1	
		(CO2)	115,111,735	104,993,982	△ 8.8	
メタ	ン	(CH4)	693,662	665,481	△ 4.1	
一酸	化二窒素	(N 2 O)	4,128,116	3,774,287	△ 8.6	
ハイ	ドロフルオロカ・	ーボン (HFC)	6,396	8,093	26.5	
六ふ	っ化硫黄	(SF6)	4,541	4,541	0	
	合	計	119,944,450	109,446,384	△ 8.8	

表 - 51 品目別グリーン購入状況

評 価 区 分	分	類グリーン購入率		購入率
紙 類	紙類	情 報 用 紙 印 刷 用 紙 衛 生 用 紙		92.5%
文具·機器類	文 具 類	筆 記 用 具 印章・スタンプ台 図案・製図用具 一般事務用品 絵画用品等 事務用のり ファイル・バインダー類 紙製品 その	98.6%	
	機器類	い オ 机 棚 収納用件器(棚以外) ローパーティションコートハンガー 傘 立 て 掲 示 板 黒 板	100.00/	00.79/
家電製品等	O A 機 器	ホ ワ イ ト ボ ー ド コ ピ ー 機 等 電 子 計 算 機 プ リ ン タ 等 ファクシミリ ス キ ャ ナ 磁 気 ディスク装置 ディスプレイ	99.8%	99.7%
	家電製品	電気冷蔵庫等エアコンディショナーテレビジョン受信機ビデオテープレコーダー蛍光灯照明器具	100.0%	06.90/
繊維製品	制服・作業服インテリア・寝装	蛍 光 管 カ - テ ン カ - ペ ッ ト 毛 布 等 ベ ッ ド	100.0%	96.2%
	作業手袋		93.6%	99.9%
役 務	印刷			92.3%
	合	計	95	.7%